

消費者に安定的に農産物を届けるために、持続可能な運営体制構築への挑戦
～雇用・人材育成・共同化に取り組む集落営農法人～

農事組合法人アグリ南西部 代表理事 石垣雅春（遊佐町）

1 受賞者の概要

平成28年に法人化し、水稻345.5ha、施設園芸品目のアスパラガス31.3a、パプリカ23.2a、露地園芸品目の啓翁桜115.3aを栽培している。

構成員119名、水田面積約300haの地域営農の継続を図るために、今後増加が見込まれるリタイア農地の受け皿として、正社員雇用により法人が直接管理を担う「法人直轄田」を設けるとともに、地域内で増加している休耕畑を活用して園芸品目を導入するなど、持続可能な運営体制づくりに向けた新たな挑戦をしている。



（農）アグリ南西部役員

2 特色ある活動

(1) 持続可能な地域営農に向けた改善

酒田飽海地域の約80の集落営農組織のモデル経営体として地域をけん引している。「法人直轄田」の設置は他に例が少なく、構成員個々の作業体制から正社員を雇用し法人として管理する体制へ転換を進めている。併せて、休耕畑を活用した園芸部門導入は冬期間の労働を確保し、正社員の安定雇用を可能にしている。「今後は個人での機械更新は難しい」という構成員が多いことから、資材の共同購入を進めるほか、機械・施設を法人所有に切り替えながら過剰投資の抑制と機械等の有効活用を図っている。

(2) 従業員雇用と人材育成の取り組み

社会保険等の福利厚生制度を整え、月給制で若手正社員を2名雇用している。若手社員の育成では、人材育成研修会や個別面談を行っている。また、法人は県外からの移住者の雇用の場となっており、生活クラブ生協の「産地で暮らす」取り組みとして首都圏から庄内に移住してきた人がパート職員として働いている。

(3) 環境保全型農業、耕畜連携、休耕畑解消の取り組み

遊佐町では、生活クラブ生協と提携した共同開発米に取り組んでおり、当法人も町内の他の生産者と連携しながら、地元堆肥を散布した土づくりや特別栽培に取り組み、安全・安心な農産物の提供と耕畜連携を実践している。砂丘畑を活用した園芸部門のは、増加している休耕地の解消につながるとともに、砂丘畑におけるモデル事例となっており、新規就農者の新たな経営開始にも活用されている。

3 今後の発展方向

今後は、「法人直轄田」の増加が見込まれることから、農林大学校の研修受け入れ等による人材確保、法人内外の農地集積と機械・施設の共同化、水稻直播栽培の導入による省力化の検討等を進めながら、地域営農を継続するための、新たな法人運営の展開を目指している。